

金利上昇局面における預金者行動について

滋賀大学大学院 安井 進

本稿では、市場金利が上昇する局面において、銀行の預金者がどのように行動するかを検討する。

背景として、昨年度に日本銀行が 2 回の政策金利引き上げを行い、無担保コールレートを 0.5% に誘導している。それに伴い、各銀行は預金金利をいっせいに引き上げており、銀行の資金調達源である預金の重要性が再認識されている。銀行では負債の多くを占める流動性預金の金利リスクやその管理手法、またその特性を活かした ALM 運営が注目されている。

一方で、2007 年 3 月末から新しい自己資本比率規制が実施されており、その中で銀行が金利リスクを計測し、また計測した金利リスクを金融庁に報告することが求められている。いわゆるアウトライヤー基準であるが、銀行勘定の金利リスク量（①上下 200 ベーシス・ポイントの平行移動による金利ショック又は②保有期間 1 年、最低 5 年の観測期間で計測される金利変動の 1 パーセンタイル値と 99 パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額）が基本的項目（Tier1）と補完的項目（Tier2）の合計額の 20% を超えるか否かと定義される。この基準によって金融庁は金利リスク量のモニタリングを行っていくこととしている。金利リスク量を算出するにあたっては、銀行勘定の金利感応資産・負債・オフバランスが対象に含まれるために、流動性預金、特にコア預金（普通預金など）の取扱いが大きな焦点となっている。コア預金の定義によって、計測される金利リスク量が大きく変動するため、コア預金の重要性が認識されている。

本稿では、銀行側における流動性預金の価値と預金者の流動性預金に対する評価を検討し、金利上昇局面における預金者の行動が、銀行の ALM 運営に与える影響について考察する。